

事務事業名	農業総務関係費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各協議会への負担金等、農業者や農業関係団体等への各種事業支援を行う。						
対象	3. 団体	神奈川県農政事務協議会,さがみ都市農業保全対策協議会,宮原自治会,藤沢市農業再生協議会				4 団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 報酬の支払い 藤沢市農業委員会委員候補者選考委員会の開催 4月10日開催 農地の防災空間化の促進 防災協力農地の看板撤去1箇所 湘南藤沢地方卸売市場の都市計画施設の区域見直しに伴う測量の実施 生産者の栽培技術向上及び地元農産物の育成・普及 果樹品評会 8月20日開催 負担金等支払い (1)神奈川県農政事務協議会負担金 (2)さがみ都市農業保全対策協議会分担金 (3)宮原地域活性化拠点施設運営費補助金 (4)経営所得安定対策等推進事業費交付金						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:西部測量設計(株),さがみ農業協同組合) (委託等内容:市場現況測量,果樹品評会) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金:神奈川県農政事務協議会,さがみ都市農業保全対策協議会,宮原自治会,藤沢市農業再生協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,992 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	52千円	藤沢市農業委員会委員候補者選考委員会委員報酬
		需用費	133千円	新聞, 図書
		委託料	14,351千円	湘南藤沢地方卸売市場現況測量委託, 果樹品評会
		負担金補助及び交付金	422千円	さがみ都市農業保全対策協議会, 藤沢市農業再生協議会
その他	34千円	防災協力農地看板撤去, 課内事業関係費		
財源内訳	R2年度 支出済額 14,992 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	129千円	
その他()				
一般財源	14,863千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,224	5,856	6,104	19,190			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,013	5,910	6,100	19,191			
	事業費(支出済額)	1,179	1,091	1,240	14,992			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,199			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	3,928			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	211	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	211	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	14.56	427,501	13.64	429,317	14.10	433,060	44.10	435,121

成果実績	指標名	園芸まつり出品数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		農業総務関係費は経常的経費であり、指標とする園芸まつり出品数については天候等による影響を受けるもので、目標数値を設定できない。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、園芸まつりは開催中止となったが、ここ近年来来場者数が少ない状況にある。
(2) 課題解決のための今後の取組	審査及び即売会の来場者数の増加が期待できる方策を検討し、さがみ農業協同組合のほか、関係機関と調整することに加え、藤沢産農産物に関心を持ってもらう機会として新たな取組を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	協議会等との連携を図ることにより農業行政を円滑に行うことができた。また、品評会等を開催することにより農家の生産技術や経営能力等の向上に繋がった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も本市の農業を維持・発展させるため、協議会等の関係機関と連携を図り農業行政を円滑に遂行するとともに、品評会等の生産技術を披露する場を設けることによって、農家の技術向上や生産意欲の高揚を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	防災協力農地に関する業務	無	無	3	1
22	宮原地域活性化拠点施設運営支援	無	無	3	1
36	神奈川農政事務協議会	無	無	1	1
37	さがみ都市農業保全対策協議会	無	無	1	1
38	経営所得安定対策	無	無	3	1
44	植木品評会 業務委託	無	無	3	1
45	果樹立毛共進会及び果樹持寄り品評会 業務委託	無	無	3	1
46	藤沢市園芸まつり農産物共進会の開催	無	無	3	3
110	藤沢市農業再生協議会	無	無	2	2
111	藤沢市農業再生協議会の支出・収入に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地産地消推進事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢産農水産物・食品の市内流通・利用促進を図り、地産地消を推進することにより市内農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市地産地消の推進に関する条例					
事業実施内容	1. 藤沢市地産地消推進計画に基づく取組内容や事業進捗の審議のため、藤沢市地産地消推進協議会を開催した(2回) 2. 「おいしい藤沢産」ホームページ等で旬の藤沢産農水産物、直売所、藤沢産利用推進店、藤沢産農水産物を使用したレシピ、地産地消イベント等の情報を発信した。 3. ポスターやリーフレット等を作成し、地産地消推進強化期間、藤沢産農水産物等や藤沢産利用推進店のPRを実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (特非)湘南ふじさわシニアネット) (委託等内容 : おいしい藤沢産ホームページ管理運営業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市地産地消推進事業実行委員会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,715 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	222 千円	地産地消推進協議会報酬
		需用費	1,028 千円	果物・花卉のリーフレット、藤沢産ロゴマークシールほか
		委託料	557 千円	ホームページ管理運営業務委託
		負担金補助及び交付金	1,600 千円	地産地消推進事業費負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 3,715 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	3,715 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,283	27,829	28,144	25,538			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,037	29,357	28,122	25,548			
	事業費(支出済額)	4,037	4,303	2,853	3,715			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	29,000	25,054	25,269	21,833			
	①常時勤務職員等の給与等	27,657	23,834	23,767	20,426			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,343	1,220	1,502	1,407			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-754	-1,528	22	-10			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-754	-1,528	22	-10			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	75.52	427,501	64.82	429,317	64.99	433,060	58.69	435,121

成果実績	指標名	藤沢産利用推進店認定店舗数	目標	150	単位	150	単位	148	単位	161	単位	
			実績	136	単位	143	単位	112	単位	126	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		イベント・品評会などの消費者との交流の場を通じて生産者が意欲を持って農水産業に従事することができている。また、家庭、飲食店、学校・保育園給食などで、藤沢産農水産物の利用促進を図ることにより地元の愛着心を育てている。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		237,375.00		194,608.39		251,285.71		202,682.54			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地産地消の推進と藤沢産農水産物の消費拡大のため、更なる周知等を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	身近な場所で藤沢産農水産物等を購入及び食事することができる場の提供に努める。 学校・保育園給食での藤沢産農水産物の供給体制等の強化を図る。 藤沢産利用推進店に登録したことによるインセンティブを得られる制度とする。 リニューアルするホームページ等で藤沢産農水産物のPRを実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市地産地消推進事業実行委員会と市が共催で実施する農業・畜産業・水産業を一体とした地産地消イベントを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。藤沢産サンセットマルシェ等を開催するとともに、ホームページやSNS等で藤沢産農水産物のPRを行い、地産地消及び藤沢産農水産物への理解を深めることにより、地産地消の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地産地消講座及び各種イベントを開催し、藤沢産農水産物の魅力を知ってもらう機会を設けていくとともに、ホームページやSNS等で旬の農水産物の情報等を発信し、藤沢産農水産物のPRを実施する。また、関係機関とも連携し、さまざまな機会を捉え、藤沢産農水産物及び地産地消について周知を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	地産地消講座 収穫体験	無	無	3	3
13	地産地消講座 ふじ育	無	無	3	
15	おいしい藤沢産ホームページに関すること	無	無	3	1
19	藤沢産利用推進店関係事業	無	無	3	1
20	食育講座(栽培体験)	無	無	3	3
27	食育講座(栽培体験)の支出・収入に関すること	無	無	3	3
30	地産地消講座(収穫体験)の支出・収入に関すること	無	無	3	3
31	地産地消推進事業実行委員会の会計に関すること	無	無	3	3
109	藤沢市地産地消推進協議会及び事業実行委員会の庶務に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境保全型農業推進事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	環境への負荷を極力抑えた農業の推進を図るため、農業者団体の環境保全型農業への取組に対し支援する。						
対象	3. 団体	さがみ農業協同組合藤沢市露地野菜部, オーガニック六会, ふじさわオーガニック			3	団体	
根拠法令等	法律等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律, 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律及び神奈川県都市農業推進条例					
事業実施内容	・微生物農薬導入支援事業 1団体(受益農家7戸) ・環境保全型農業直接支払交付金の交付 2団体(受益農家8戸)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : さがみ農業協同組合藤沢市露地野菜部, 環境保全型農業に取り組む農業者団体) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 641 千円	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		負担金補助及び交付金	641 千円		微生物農薬導入支援事業補助金, 環境保全型農業直接支払交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 641 千円	事業費節別財源内訳		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	404 千円		
		その他 ()			
一般財源	237 千円				

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,641	4,834	4,518	3,998			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,742	4,877	4,515	3,999			
	事業費(支出済額)	875	1,022	628	641			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	3,358			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,142			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.86	427,501	11.26	429,317	10.43	433,060	9.19	435,121

成果実績	指標名	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	目標	1,008	単位	1,025	単位	649	単位	675	単位
				a		a		a		a	
	実績	586	実績	540	単位	633	単位	644	単位		単位
				a		a		a		a	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,919.80	8,951.85	7,137.44	6,208.07					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	微生物農薬導入支援事業について、微生物農薬は効果が発揮されるまで時間を要し、取り扱いが難しいため、普及の妨げとなっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	神奈川県農業技術センターと協力し、使用方法等について情報提供や指導を行う。また、今後も継続して導入し、効果検証を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境への負荷を極力抑えた農業を実践するために必要な生産技術、資材等の導入に対する助成、及び環境保全型農業に取り組む農業者団体に対する支援を行うことで、環境保全型農業を普及・定着させることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	国、県の方針を踏まえ、環境保全型農業の推進を図るため、引き続き支援を行っていく。市単独事業については、事業の緊急性・必要性・効果を考慮したうえで事業を精査する必要があるため、さがみ農業協同組合各部会との協議を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	環境保全型農業推進事業費補助金の手続き	無	無	3	1
42	環境保全型農業直接支払交付金	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	水田保全事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	03	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	水田の持つ生物多様性の確保や、水源のかん養、治水などの多様な機能の保全・拡大を図るため、水稻生産を行う有機農業者及び「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」第4条第1項の規定に基づき神奈川県認定を受けたエコファーマーに対して奨励金を交付する。(50円/㎡)						
対象	1. 個人	市内在住で市内の水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー				121	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	平成26年度から環境保全型水田耕作者(有機農業者及びエコファーマー)のみを対象とした。令和2年度については水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー121人に対し奨励金を交付した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内在住で市内の水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー) <input type="checkbox"/> その他 () : ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,563 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	19,563 千円	水田保全事業
財源内訳	R2年度 支出済額 19,563 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(環境基金繰入金)	19,563 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	34,592	34,337	34,582	27,956			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,843	34,445	34,573	27,960			
	事業費(支出済額)	25,176	24,809	24,854	19,563			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,397			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	7,856			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	80.92	427,501	79.98	429,317	79.85	433,060	64.25

成果実績	指標名	補助対象面積	目標	600,000	単位	600,000	単位	600,000	単位	600,000	単位
					m ²		m ²		m ²		m ²
	実績	504,778	単位	518,106	単位	530,003	単位	516,450	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		68.53	66.27	65.25	54.13					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	水田耕作者の高齢化等及び後継者不足、並びに新たな担い手の確保が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	さがみ農協藤沢市稲作部会が組織され、水田に関する諸問題を協議する場が設けられた。今後はさがみ農協藤沢市稲作部会との協議を中心に、藤沢市の水田のあり方について、検討を続ける。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	水田耕作者の高齢化等及び後継者不足、並びに新たな担い手の確保等の課題があり、さがみ農協藤沢市稲作部会と協議を行っている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続きさがみ農協藤沢市稲作部会と協議し、水田耕作者の生産意欲を低下させないよう本事業に取り組み、水田の保全を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
39	水田保全事業	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農用地利用対策費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	実効性のある藤沢農業振興地域整備計画の達成と農業経営基盤強化促進事業の推進、及び農用地における鳥獣被害の低減を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	農業振興地域の整備に関する法律, 農業経営基盤強化促進法, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農用地証明の発行(23件:158筆) ・農業経営改善計画の認定(23件) ・農用地利用集積計画の作成・制定(369件) ・農業被害における鳥獣処分への補助(15件) ・農業振興地域整備計画に伴う委託業務及び協議会開催(2回) 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社サンワコン横浜営業所) (委託等内容 : 藤沢農業振興地域整備計画に関する基礎調査の実施及び基礎資料の作成) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : さがみ農業協同組合) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,999 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	112 千円	農業振興地域整備促進協議会役員報酬
		需用費	145 千円	消耗品, 印刷製本費
		委託料	2,629 千円	農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び基礎資料作成業務委託
		負担金補助及び交付金	113 千円	鳥獣保護管理対策事業費補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 2,999 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	22 千円	
		国庫支出金		
		県支出金	56 千円	
		その他 ()		
一般財源	2,921 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,890	7,963	8,103	9,714			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,091	8,049	8,096	9,717			
	事業費(支出済額)	358	340	321	2,999			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	7,709	7,775	6,718			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	7,334	7,313	6,285			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	358	375	462	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-201	-86	7	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-201	-86	7	-3				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.46	427,501	18.55	429,317	18.71	433,060	22.32	435,121

成果実績	指標名	農用地区域面積	目標	588	単位	588	単位	588	単位	588	単位	588
					ha		ha		ha		ha	
	実績	実績	588	588	単位	588	単位	588	単位	588	単位	588
					ha		ha		ha		ha	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			13,418.37	13,542.52	13,780.61	16,520.41						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	鳥獣保護管理対策事業について、鳥獣による農業被害が多く、深刻な状況にある。
(2) 課題解決のための今後の取組	本事業の周知を図るとともに、鳥獣による農業被害に対応するため、関係機関と協議を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	実効性のある藤沢農業振興地域整備計画の達成については、農用地区域内での開発行為の制限、農業用施設の設置が生じた際の農用地区域の用途変更等、法律と照らし合わせた上で、適切に事務を執行できた。また、藤沢農業振興地域整備計画の見直しに伴う基礎調査にあたり、業務委託を活用し土地の確認事務を執行できた。農業経営基盤強化促進事業の推進については、農用地利用集積計画の作成及び農業経営改善計画の認定において円滑な業務運営を行い、農業者の安定的な農業経営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き藤沢農業振興整備計画の適切な管理に努め、計画の全体見直しを検討していく。農業被害における鳥獣処分への補助については、鳥獣による農業被害が深刻な問題となっている地域もあり、今後とも必要な補助であると考え。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	農用地証明の発行	無	有	3	1
3	農業振興地域内の農用地区域からの除外	無	無	3	
6	農業振興地域整備計画に関する基礎調査	無	無	1	
60	鳥獣保護管理事業	無	無	3	1
100	農業振興地域整備計画促進協議会の開催	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業制度資金利子補助事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	神奈川県信用農業協同組合連合会, 日本政策金融公庫, さがみ農業協同組合等市内金融機関が農業者に融資する農業制度資金の支払い利子の一部を助成する。						
対象	3. 団体	神奈川県信用農業協同組合連合会, 日本政策金融公庫, さがみ農業協同組合			3	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱, 藤沢市農業水産振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	1. かながわ都市農業推進資金借入利子への助成を行った。 申請者 : さがみ農業協同組合 支出済額: 65,464円(利子額の1/4(認定農業者は1/2)以内) 2. 農業経営基盤強化資金借入利子への助成を行った。 申請者 : 日本政策金融公庫, 神奈川県信用農業協同組合連合会 支出済額: 45,498円(約定利子から利子補助率を算出した額)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 神奈川県信用農業協同組合連合会, 日本政策金融公庫, JA等市内金融機関) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 111 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容													
		負担金補助及び交付金	111 千円	農業振興資金等利子補助金, 農業経営基盤強化資金利子補助金													
財源内訳	R2年度 支出済額 111 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.20人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	0.20人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	0.20人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く															
会計年度任用職員(配置数)	0.00人																
費目	支出済額(千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金																	
その他 ()																	
一般財源	111 千円																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	2,076	2,068	2,078	1,789
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,126	2,090	2,076	1,790
	事業費(支出済額)	192	163	132	111
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,679
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,571
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	90	94	116	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.86	4.82	4.80	4.11	

成果実績	指標名	補助対象となった融資件数	目標	34	単位 件	28	単位 件	31	単位 件	29	単位 件
			実績	26	単位 件	24	単位 件	18	単位 件	16	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			79,846.15	86,166.67	115,444.44	111,812.50					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	担い手の高齢化等により、融資を受けて経営の改善や規模拡大を図る意欲のある生産者が減少している。
(2) 課題解決のための今後の取組	神奈川県農業技術センターやさがみ農業協同組合と連携し、経営改善の必要性とその効果を生産者に周知する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農業制度資金の利用における利子を補助することにより、経営改善のための資金を借入れしやすくすることで、農業経営の安定化を図った。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	農業経営を取り巻く現状の悪化にともない、制度資金の利用で経営改善などを支援することにより、農業経営の安定化を図るため、助成は今後も必要とされる。一方で補助率の見直しなど検討可能な部分については、市政の方向性、近隣他市の状況も踏まえながら、融資機関と協議し進めていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
51	農業制度資金利子補助事業	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	産地競争力強化事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	産地競争力を高める先進的な取組として、地産地消に適した品目・品種・技術の導入にかかる費用の一部を助成する。						
対象	3. 団体	さがみ農協藤沢市花卉温室部, さがみ農協藤沢市ハウス部, 他農業者(個人)			3	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産物振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設用除湿器導入事業 1団体(受益農家1戸) ・防虫ネット導入事業 1団体(受益農家8戸) ・都市農地保全支援事業 1人 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : さがみ農協藤沢市花卉温室部, さがみ農協藤沢市ハウス部, 他農業者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,512 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,512 千円	施設用除湿器導入事業, 防虫ネット導入事業等
財源内訳	R2年度 支出済額 2,512 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	649 千円	
その他 ()				
一般財源	1,863 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	106,252	2,784	4,832	4,190			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	106,353	3,430	4,830	4,191			
	事業費(支出済額)	102,486	1,503	2,886	2,512			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	1,927	1,944	1,679			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	1,833	1,828	1,571			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-646	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-646	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	248.54	427,501	6.48	429,317	11.16	433,060	9.63

成果実績	指標名	助成対象戸数	目標	25	単位	18	単位	35	単位	10	単位
			実績	25	単位	18	単位	35	単位	10	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,250,080.00	154,666.67	138,057.14	419,000.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	気候変動や病害虫被害の拡大による品質の低下によって、産地競争力が弱体化することが懸念される。
(2) 課題解決のための今後の取組	品質の維持・向上に必要な設備等について、関係機関と協議し、導入する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	栽培施設の高度化、省力化により産地競争力の向上と地産地消の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	生産効率・品質・収量の安定化、高付加価値化等、本市農業の競争力を強化するため、施設、機械の整備、有望品種の導入等に対する支援は継続して行うが、事業の緊急性・必要性・効果を考慮したうえで事業を精査する必要があるため、さがみ農業協同組合各部会との協議を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	産地競争力強化事業費補助金の手続き	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	遊休農地対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目		005	説明	01	課等の長	及川 聡

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	遊休・荒廃農地を解消, 保全する取組に対し支援する。						
対象	1. 個人	農業者(法人含む)		5	経営者		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	1. 機構集積協力金 神奈川県農業公社(農地中間管理機構)に農地を貸し付けた個人に対し, 市が事業実施主体となって協力金の交付を行った。 対象者1人 対象面積5,119㎡(10筆) 2. 遊休農地解消費助成事業 農業者が遊休・荒廃農地の所有権又は利用するための権利を取得し, 開墾する際に要する経費に対し, 補助金の交付を行った。 対象者4人 対象面積6,479㎡(10筆)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 農業者(法人含む)) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 377 千円	事業費節別内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容	
		負担金補助及び交付金	377 千円	機構集積協力金, 遊休農地解消費助成事業	
財源内訳	R2年度 支出済額 377 千円	事業費節別財源内訳			令和2年度 常時勤務職員※ 0.40人工 短時間勤務職員(再任用・任期) 0.00人工 合計 0.40人工 ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	77 千円		
		その他 ()			
一般財源	300 千円				

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト 支出	行政費用 A			5,665	3,734	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			4,457	3,735	
	事業費(支出済額)			570	377	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			3,887	3,358	
	①常時勤務職員等の給与等			3,656	3,142	
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0	
	③退職金相当額			231	216	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			1,208	-1	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			1,208	-1	
	③不納欠損額			0	0	
	④その他 ()			0	0	
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			13.08	433,060	8.58

成果実績	指標名	遊休農地解消消費助成事業により	目標			6,000	単位 m ²	6,000	単位 m ²
		遊休農地を解消した農地の面積	実績			0	単位 m ²	6,479	単位 m ²
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	576.32	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	遊休農地解消消費助成事業について、年度途中で予算が足りなくなり、申請を受け付けることができなかった。
(2) 課題解決のための今後の取組	次年度の事業規模を精査し、事業の拡大が見込まれる場合は予算の増額を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農地の集積及び遊休農地を解消・開墾することについて補助を行うことにより、遊休農地の解消及び農業者に対する農地集積・経営規模の拡大に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き本事業に取り組み、市内遊休農地の有効活用につなげていく必要がある。本事業を活用することにより、遊休農地を開墾し、経営規模を拡大することができるという農業者からの意見が増えるようであれば予算の増額を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	遊休農地解消対策事業	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	被災農業者支援事業費(繰越分)										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	令和元年台風第15号・19号により被害のあった農業用施設等の復旧等を支援する。						
対象	4. その他	農業者(団体含む)				28	経営体
根拠法令等	その他(要綱等) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱, 神奈川県被災農業者向け経営体育成支援事業補助金交付要綱, 神奈川県被災産地施設整備等対策事業補助金交付要綱, 藤沢市被災農業者支援事業補助金交付要綱, 藤沢市被災産地施設整備等対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市被災農業者支援事業(令和元年台風第15号・19号), 藤沢市被災産地施設整備等対策事業(令和元年台風第19号)の助成。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 農業者, さがみ農業協同組合) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 38,718 千円	事業費節別内訳		主な事業内容													
		費目	支出済額(千円)														
		負担金補助及び交付金	38,718 千円		被災農業者支援事業												
財源内訳	R2年度 支出済額 38,718 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)													
		費目	支出済額(千円)														
		分担金・負担金			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>	令和2年度		常時勤務職員※	0.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.20人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和2年度															
		常時勤務職員※	0.20人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
合計	0.20人工																
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く																	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人																
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金	27,938 千円																
その他 ()																	
一般財源	10,780 千円																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A			0	40,396
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	40,397
	事業費(支出済額)				38,718
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)			0	1,679
	①常時勤務職員等の給与等				1,571
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	-1
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				-1
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				0.00	433,060
				92.84	435,121

成果実績	指標名	目標			-	単位 件	-	単位 件
		実績			-	単位 件	-	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事業は、被災農業者への支援事業であるため、指標の設定が困難である。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	本事業の制度を理解している申請者が少なく、書類の不備や本事業の制度の認識不足が散見され、書類のとりまとめに時間を要した。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後、新たに同様の補助事業が実施された場合は、制度について丁寧な説明に加えて、分かりやすい資料の作成に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	被災した農業用施設等の復旧等に向けた取組を支援し、農業者が営農意欲を失わず、営農継続を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	今後、新たに同様の補助事業が実施された場合は、被害状況の把握、国の支援事業の周知、事業申請の取りまとめ等、迅速かつ丁寧な対応を心掛け、被災した農業者が営農意欲を失わず、一日も早く経営再建できるよう事務手続を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	被災農業者支援事業	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	野菜生産出荷対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	さがみ農業協同組合共販野菜の一部生産農家及び湘南野菜出荷推進協議会会員を対象に、出荷資材であるダンボール箱やパック等の購入に対して費用の一部を助成する。具体的には「市内野菜」と認識できる出荷用資材(ダンボール、バック、袋、結束テープ、スタンドパック等)で、農協を通して共販出荷するもの及び湘南野菜出荷推進協議会会員が市内市場へ出荷するものについて補助を行う。						
対象	3. 団体	農協各出荷組合、湘南野菜出荷推進協議会				42	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	1. さがみ農業協同組合共販野菜の一部生産農家が農協を通して共販出荷するものについて補助を行った。 ・農協共販出荷用資材費補助金 9,980,000円(ダンボール購入費の100分の25以内) ・農協共販出荷用資材費補助金 1,383,000円(その他資材購入費の100分の25以内) 2. 湘南野菜出荷推進協議会会員が市内市場へ出荷するものについて補助を行った。 ・市場出荷用資材費補助金 100,000円(ダンボール購入費の100分の25以内) ・市場出荷用資材費補助金 648,000円(その他資材購入費の100分の25以内)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : さがみ農業協同組合、湘南野菜出荷推進協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 12,111 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容													
		負担金補助及び交付金	12,111 千円	ダンボール箱及び出荷用資材の購入に対する補助													
財源内訳	R2年度 支出済額 12,111 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.20人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	0.20人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	0.20人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人														
費目	支出済額(千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金																	
その他()																	
一般財源	12,111 千円																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,430	14,212	15,892	13,789			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,480	14,234	15,890	13,790			
	事業費(支出済額)	14,546	12,307	13,946	12,111			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,679			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,571			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	38.43	427,501	33.10	429,317	36.70	433,060	31.69	435,121

成果実績	指標名	ダンボール及び出荷用資材数量	目標	2,605,801	単位 個	2,321,290	単位 個	2,027,960	単位 個	1,986,208	単位 個
			実績	2,234,812	単位 個	1,465,593	単位 個	1,213,500	単位 個	1,526,208	単位 個
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7.35	9.70	13.10	9.03					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	農協共販野菜、市場出荷野菜の出荷数量は減少傾向にある。一方で、わいわい市等大型直売所が整備されたことにより、直売所における市内野菜の販売金額が増加していることから、消費者・生産者ニーズの変化に対応した事業の検討が必要。
(2) 課題解決のための今後の取組	農協や市場と協議を行い、慎重に事務を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内野菜のPRを図るとともに農協共販や市場出荷による市内野菜の安定生産と安定出荷を図るため、農協共販野菜及び市場出荷野菜の生産者を対象に、「市内野菜」と認識できるダンボール箱やパック等出荷資材の購入に要する費用の一部を助成した。その結果、「市内野菜」のPR及び安定生産・安定出荷が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内野菜のPRを図るとともに、農協共販や市場出荷への支援については、関係機関と協議を行いながら安定生産、安定出荷を目指す。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
62	野菜生産出荷対策事業(農協共販出荷用資材費補助事業)	無	有	3	1
92	野菜生産出荷対策事業(市場出荷用資材費補助事業) ダンボール事業	無	有	3	1
93	野菜生産出荷対策事業(市場出荷用資材費補助事業) その他資材事業	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	湘南野菜生産育成事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	湘南藤沢地方卸売市場への出荷を推進するため、レンタルコンテナ利用による市場出荷に対する助成事業、市場出荷する生産者で組織される団体の運営費助成事業を行う。						
対象	3. 団体	湘南野菜出荷推進協議会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	・湘南野菜レンタルコンテナ促進事業補助 2,400,000円 ・出荷団体育成事業補助(市場出荷する生産者で組織される団体運営活動補助) 1,794,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 湘南野菜出荷推進協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,194 千円	事業費節別内訳											
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容									
		負担金補助及び交付金	4,194 千円	湘南野菜レンタルコンテナ促進事業, 出荷団体育成事業									
財源内訳	R2年度 支出済額 4,194 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和2年度	常時勤務職員※	0.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.20人工
			令和2年度										
		常時勤務職員※	0.20人工										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工										
		合計	0.20人工										
		費目	支出済額(千円)										
		分担金・負担金											
使用料・手数料													
国庫支出金													
県支出金													
その他 ()													
一般財源	4,194 千円												

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,771	5,739	5,700	5,872			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,821	5,761	5,698	5,873			
	事業費(支出済額)	5,887	3,834	3,754	4,194			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,679			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,571			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.18	427,501	13.37	429,317	13.16	433,060	13.50	435,121

成果実績	指標名	レンタルテナ使用出荷数	目標	196,050	単位 個	100,000	単位 個	90,000	単位 個	90,000	単位 個	
			実績	173,120	単位 個	78,848	単位 個	72,443	単位 個	86,538	単位 個	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			44.89		72.79		78.68		67.85		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	段階的に補助率、補助対象の見直しを行っており、今後についても補助内容の見直しを行っていく必要があるが、生産者負担の増加により、生産者の意欲の低下を招く可能性がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	補助対象事業内容について、団体と協議を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南藤沢地方卸売市場への出荷を推進することで、市内産農産物等の市内流通促進につながり、本市の地産地消の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業については平成24年度市場民営化に伴い新たな仕組みでの補助事業としてスタートしており、限定された期間の中で市場出荷量の増加を図っていく必要がある。補助金については、適宜見直しを行っているが、今後についても市場卸売会社の企業努力を求めていくとともに市場関係団体、さがみ農業協同組合等と市場への出荷について協議を行い、補助内容について見直しを行っていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
94	湘南野菜生産育成事業(湘南野菜レンタルテナ促進事業)	無	有	3	1
95	湘南野菜生産育成事業(出荷団体育成事業)	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	野菜価格安定事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	野菜の価格が著しく低落したときに、生産者の損失を補填するため、神奈川県野菜価格安定事業の対象となっている品目に対し、その造成資金の生産者負担分の一部を助成する。						
対象	2. 世帯	神奈川県野菜価格安定事業対象野菜の生産農家			80	戸	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	・資金造成対象野菜5品目(春レタス、春キュウリ、秋冬キュウリ、秋キャベツ、ほうれんそう)に対し、造成資金の生産者負担分の一部を助成した。 ・造成資金負担割合 県3/6、生産者2/6、市1/6以内						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : さがみ農業協同組合) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,669 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,669 千円	神奈川県野菜価格安定事業対象野菜5品目
財源内訳	R2年度 支出済額 2,669 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	2,669 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,700	4,580	4,603	4,347			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,750	4,602	4,601	4,348			
	事業費(支出済額)	2,816	2,675	2,657	2,669			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,679			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,571			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.99	427,501	10.67	429,317	10.63	433,060	9.99	435,121

成果実績	指標名	出荷数量(5品目合計)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事業は価格低落の損失を補填するものであるため、指標の設定が困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	対象品目の出荷数量が減少傾向にあり、神奈川県野菜価格安定対策事業の対象要件(作付面積が原則10ha以上、共販率1/2以上)を満たさなくなってしまう可能性がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	野菜生産出荷対策事業、担い手育成支援事業、産地競争力強化事業等を実施し、関係団体と連携し、安定的な生産が行われるよう支援を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	野菜の安定的供給と価格安定や生産者の経営の安定と生産意欲の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	野菜の安定的供給と生産意欲向上のため、引き続き支援を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
63	野菜価格安定事業	無	有	3	1
64	野菜価格安定事業(返戻)	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校給食用農水産物生産出荷対策費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内産新米, 大豆, 小麦粉及びきな粉を学校給食へ出荷するにあたり, 配達等を行う。						
対象	1. 個人	藤沢市立小中学校及び白浜養護学校児童数			34,059	人	
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内産新米の精米及び配達費用 853,380円 市内産大豆の集荷・仕分け・配達費用 426,025円 市内産きな粉の配達費用 27,660円 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,308 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		役務費	1,308 千円	市内産新米, 大豆の配達等											
財源内訳	R2年度 支出済額 1,308 千円	事業費節別財源内訳			<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.40人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40人工</td> </tr> </table> <p>※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</p> <table border="1"> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.40人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.40人工	会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度												
		常時勤務職員※	0.40人工												
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工												
		合計	0.40人工												
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人												
費目	支出済額 (千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	1,308 千円														

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,864	5,174	5,249	4,665			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,965	5,217	5,246	4,666			
	事業費(支出済額)	1,098	1,362	1,359	1,308			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	3,358			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,142			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11.38	427,501	12.05	429,317	12.12	433,060	10.72	435,121

成果実績	指標名	学校給食へ提供した市内産新米の数量	目標	8,790	単位	kg	8,870	単位	kg	8,740	単位	kg	9,560	単位	kg
			実績	8,790	単位	kg	8,870	単位	kg	8,740	単位	kg	9,560	単位	kg
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			553.36			583.31			600.57			487.97			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市内産新米を学校給食へ提供しているが、限られた予算の範囲内で事業を進めていく必要があることから、新米の量を増やすことが困難な状況となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	さがみ農協藤沢市稲作部会が組織されたことから、当該部会との協議を重ね、学校給食への提供方法の見直しを図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	食育や地産地消を推進するため、市内産農水産物を学校給食に提供することにより、食育の効果が得られるとともに、農業者の安定的な生産と出荷を図った。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	地産地消や食育の推進が求められる中、学校給食における市内産農水産物の利用促進の取組は重要であり、学校給食に使用されることは、生産者にとっても、生産意欲の向上に寄与している。また、本事業によって市内の農業者団体が遊休農地を活用し、大豆を作付けしており、荒廃農地の発生抑制にもなっている。今後も引き続き、食育及び地産地消、遊休農地対策として推進していくが、生産費抑制のため、設備投資への支援を踏まえた上で、生産者団体等との協議を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	学校給食用農水産物生産出荷対策事業(米)	無	有	2	1
7	学校給食大豆・出荷団体調整	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	畜産運営費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目		001	説明	01	課等の長	及川 聡

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	効果的な畜産振興策について調査・審議をするため、畜産振興審議会を開催するとともに、畜産共進会等の開催または出品を推進し、家畜改良の促進と営農意欲の向上を図る。								
対象	2. 世帯	市内畜産農家						19	戸
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市非常勤職員の報酬等に関する規則								
事業実施内容	・藤沢市畜産振興審議会の開催								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 57 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	57 千円	畜産振興審議会委員報酬
財源内訳	R2年度 支出済額 57 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	57 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.30 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,592	3,299	3,247	2,575			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,667	3,331	3,245	2,576			
	事業費(支出済額)	767	440	330	57			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	2,519			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	2,357			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.40	427,501	7.68	429,317	7.50	433,060	5.92	435,121

成果実績	指標名	各畜産共進会への出品頭数	目標	40	単位	40	単位	40	単位	40	単位	40
			実績	44	単位	42	単位	35	単位	0	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		81,636.36		78,547.62		92,771.43						-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルスの影響により、イベントや共進会等を開催することができなかった。
(2) 課題解決のための今後の取組	新型コロナウイルスの感染防止策を図り、市内の畜産振興及び畜産飼養技術の向上を図るために、藤沢市畜産会の役員会等で十分に協議し、共進会の開催場所や各イベントの開催内容等を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルスの感染防止対策を図りながら畜産振興審議会を開催することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	市内畜産農家への支援及び市民に対する市内畜産業への理解を図るために、藤沢市畜産会と連携しながら引き続き本事業を行っていく。一方で、新型コロナウイルスの感染防止策を図り、各種共進会やイベントの開催内容等を精査・検討する必要があるため、市内畜産農家や各関係機関と協議を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	県畜産会、県政総合センター、湘南家保、県畜産技術所との連絡調整に関すること	無	無	1	
52	各品評会支援に関すること(乳牛・肉牛・肉豚等の出品支援など)	無	無	1	
54	畜産共進会の運営に関すること	無	無	1	
55	畜産まつりに関すること(産業フェスタ・畜産ふれあいまつり・トントンまつりなど)	無	無	1	
101	畜産会の調整に関すること(事務局含む)	無	無	1	
102	藤沢市畜産会一般会計に関すること	無	無	3	3
104	畜産振興審議会に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	畜産振興対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家畜の防疫体制, 衛生環境, 肥育豚の資質能力や乳牛の生育向上の事業に対する助成を行う。						
対象	2. 世帯	市内畜産農家			19 戸		
根拠法令等	法律等	家畜伝染病予防法, 家畜排せつ物の管理の適正化に関する法律, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 家畜防疫対策事業(①家畜伝染病予防注射等推進事業 対象10農家, ②家畜衛生対策事業 対象10農家) 家畜改良増殖事業(①乳牛資質改良事業 対象2農家, ②肉豚資質改良事業 対象6農家) 後継乳牛生産支援事業 対象7農家 						
事業実施手法 (該当するものに全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市畜産会, さがみ農業協同組合, 市内養豚農家)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,851 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	県等への出張旅費
		需用費	8 千円	消耗品費
		負担補助及び交付金	7,842 千円	家畜防疫対策事業, 家畜改良増殖事業等に対する補助
財源内訳	R2年度 支出済額 7,851 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	7,851 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,627	8,337	10,375	10,369			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,702	8,369	10,373	10,370			
	事業費(支出済額)	5,802	5,478	7,458	7,851			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	2,519			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	2,357			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.18	427,501	19.42	429,317	23.96	433,060	23.83	435,121

成果実績	指標名	各補助対象事業合計実績数	目標	15,000	単位 件	15,000	単位 件	15,000	単位 件	36,600	単位 件
			実績	15,979	単位 件	18,100	単位 件	17,884	単位 件	42,207	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			539.90		460.61		580.13		245.67		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	国内における家畜伝染病の発生により、より一層家畜防疫対策を強化していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	家畜伝染病予防注射の推進と効果的な衛生対策により、家畜防疫対策の強化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各農家の家畜防疫対策及び生産性向上に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市のような都市型農業においては、畜産農家の家畜防疫対策の充実のほか、効率的な畜産経営が不可欠であるため、引き続き本事業を行っていく。一方で、補助対象項目や補助率の精査・検証をする必要があるため、各農家の薬剤使用実績や受精卵等の導入実績、近隣他市の助成状況等の確認をしながら、藤沢市畜産会の役員会等で協議を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
53	家畜改良増殖・優良乳牛導入の支援事業に関すること	無	無	1	3
61	家畜防疫対策に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	有機質資源再生センター跡地管理事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	003	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	有機質資源再生センター跡地の土地賃貸借および草刈業務委託を行う。						
対象	1. 個人	有機質資源再生センター跡地地権者			13	名	
根拠法令等	その他(要綱等)						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有機質資源再生センター跡地賃貸借料 ・有機質資源再生センター跡地草刈業務 ・賃貸借契約終了に伴う事務手続き 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : J-MIND株式会社) (委託内容 : 藤沢市有機質資源再生センター跡地草刈業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 大野建設株式会社) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,372 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	1,395 千円	有機質資源再生センター跡地草刈業務委託料
		使用料及び賃借料	2,977 千円	有機質資源再生センター事業跡地賃貸借料
		負担金補助及び交付金	5,000 千円	賃貸借契約終了に伴う残存物撤去に関する負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 9,372 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		9,372 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,706	13,615	13,693	14,408			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,205	13,680	13,687	14,411			
	事業費(支出済額)	8,405	7,898	7,855	9,372			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	5,782	5,832	5,039			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	5,500	5,485	4,714			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	269	282	347	325			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,499	-65	6	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,499	-65	6	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.72	427,501	31.71	429,317	31.62	433,060	33.11

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事業は賃借料等支払いのみの経費であるため、指標の設定が困難である。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年9月末をもって、旧地権者から新所有者への土地所有権移転が完了したことに伴い、賃貸借契約が終了となった。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	特になし	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
57	地権者等調整事務(説明会含む)	無	無	3	1
58	有機質資源再生センター運営事業用地土地賃貸借支払い事務	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	畜産経営環境整備事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	004	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	畜舎の衛生環境の向上, 畜産業の活性化のための施設整備等に必要な経費に対して助成を行う。						
対象	2. 世帯	市内畜産農家				19 戸	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱, 藤沢市畜産会畜産緊急支援事業に関する事務取扱要領						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 畜産関連臭気調査 対象地域 打戻2927付近ほか3地点, 遠藤1277付近ほか3地点 藤沢市畜産会緊急支援基金負担金 対象 さがみ農業協同組合藤沢市酪農部または養豚部会員かつ藤沢市畜産会会員 畜産経営環境整備事業補助金(堆肥処理施設屋根改修, 搾乳機更新 ほか) 6件(受益農家5戸) 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 市内畜産農家, 藤沢市畜産会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 13,014 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	486 千円	臭気調査手数料
		負担金補助及び交付金	12,528 千円	畜舎・家畜排せつ物処理設備等の整備に対する補助, 藤沢市畜産会緊急支援基金負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 13,014 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	13,014 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	58,713	54,627	52,806	27,282			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,466	54,810	52,791	27,289			
	事業費(支出済額)	42,033	38,428	36,269	13,014			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,433	16,382	16,522	14,275			
	①常時勤務職員等の給与等	15,672	15,584	15,540	13,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	798	982	920			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	247	-183	15	-7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	247	-183	15	-7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	137.34	427,501	127.24	429,317	121.94	433,060	62.70	435,121

成果実績	指標名	畜産農家戸数	目標	26	単位 戸	26	単位 戸	20	単位 戸	19	単位 戸
			実績	26	単位 戸	26	単位 戸	20	単位 戸	19	単位 戸
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,258,192.31	2,101,038.46	2,640,300.00	1,435,894.74					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市内畜産農家の畜舎及び畜舎内設備は、導入から30年以上経過しているものが全体的に多くなってきているため、計画的な改修・更新が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	各農家の施設改修等の要望を整理しながら、数年間に渡る計画を立てていく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内畜産農家を対象に畜舎及び畜舎内設備等の更新、整備に要する費用の一部を助成した。その結果、畜産農家の飼養環境や生産性の維持向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市のような都市型の農業において、畜産農家の経営安定化には不可欠な事業であるため、各農家への聞き取り等を継続しながら、中長期的な経営支援および生産施設の改善を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	畜産経営環境整備事業に関すること	無	無	1	3
59	臭気調査事務	無	無	1	
103	藤沢市畜産会畜産緊急支援基金会計に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業用水路浚渫費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家庭雑排水、ゴミ、土砂等の農業用水への流入、堆積による水質汚濁を解消し農業生産を維持するため、水利組合の実施する浚渫等の事業に対し、事業費の80%以内を補助する。						
対象	3. 団体	上高倉水利組合他12団体			13	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市補助金交付規則, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	水利組合が実施する用水路浚渫事業に対し補助金を交付した。 交付団体: 13団体 受益面積: 約224ha 対象水路延長: 約37km 対象事業費: 7,946千円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 上高倉水利組合他12団体) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容												
	6,351 千円	費目	支出済額 (千円)													
		負担金補助及び交付金	6,351 千円	水路清掃及び浚渫												
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.20人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和2年度														
	常時勤務職員※	0.20人工														
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
	合計	0.20人工														
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
	会計年度任用職員(配置数)	0.00人														
6,351 千円	費目	支出済額 (千円)														
	分担金・負担金															
	使用料・手数料															
	国庫支出金															
	県支出金															
	その他 ()															
	一般財源		6,351 千円													

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	7,812	6,349	8,023	8,029
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,862	6,371	8,021	8,030
	事業費(支出済額)	5,928	4,444	6,077	6,351
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,679
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,571
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	90	94	116	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		18.27 427,501	14.79 429,317	18.53 433,060	18.45 435,121

成果実績	指標名	受益農家戸数	目標	1,143	単位 戸	1,143	単位 戸	1,116	単位 戸	1,116	単位 戸	
			実績	1,143	単位 戸	1,143	単位 戸	1,116	単位 戸	1,116	単位 戸	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		6,834.65	5,554.68	7,189.07	7,194.44						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	水田耕作者の高齢化により作業能力の低下が生じてきており、労力の不足によって機能維持に要する負担が増えている状況である。
(2) 課題解決のための今後の取組	さがみ農協藤沢市稲作部会と協議を進め、課題への対策を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施によって安定した農業用水の供給と排水が確保されたことにより、水田耕作者が安定した作業を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	労力不足の改善を図るために、さがみ農協藤沢市稲作部会と協議を進めるとともに、補助事業を継続していくこととする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
69	土地改良施設の新設, 管理, 変更及び廃止に対する助成	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業用水路等改修事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	001	説明	02	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	水利組合等が実施する老朽化の著しい取水堰等の補修及び用水路, 排水路の改修に対して助成を行う。事業費の70%以内を補助。						
対象	3. 団体	上高倉水利組合他14団体			15	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	水利組合等が実施する用水路改修事業に対し補助金を交付した。 交付団体 : 10団体 受益面積 : 約201ha 対象事業費 : 13,559千円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 上高倉水利組合他9団体) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,410 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	9,410 千円	水路等改修補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 9,410 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	9,410 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,190	10,408	12,205	13,608			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,316	10,462	12,201	13,609			
	事業費(支出済額)	23,482	5,643	7,341	9,410			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,199			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	3,928			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	65.94	427,501	24.24	429,317	28.18	433,060	31.27	435,121

成果実績	指標名	受益農家戸数	目標	1,200	単位	戸	1,200	単位	戸	1,173	単位	戸	1,014	単位	戸
			実績	1,200	単位	戸	1,200	単位	戸	1,173	単位	戸	978	単位	戸
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			23,491.67	8,673.33	10,404.94	13,914.11									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	水路等の老朽化が進み機能低下箇所が増加傾向にあり、水利組合にて実施している修繕費の負担も増加傾向にある。
(2) 課題解決のための今後の取組	水田の今後について、さがみ農協藤沢市稲作部会と協議を進め、施設の改修方法を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化や機能低下した農業用施設の改修を行うことにより、機能回復が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内の農業用水路は土地改良事業等の基盤整備により造られたものが多く、その施設については老朽化が進み更新の時期を迎えてきている。特に水路改修は延長も長く、長期的に取り組まざるを得ないと認識しており、早期に機能回復を図り、農業者の負担を軽減するためにも補助は必要不可欠と考えている。補助率等を含め事業の方向性については、市内の水田耕作者等で構成されているさがみ農協藤沢市稲作部会と協議を進め、近隣他市の状況も踏まえながら、本市の水田方針を見定めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
69	土地改良施設の新設, 管理, 変更及び廃止に対する助成	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業基盤整備事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	002	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般車両の通行によって損傷, 通行困難となった農道や, 用排水路の整備改修を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	道路法・土地改良法・神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱					
事業実施内容	1.西俣野地区 道路整備L=102.6m 補償物件再算定3棟 地積測量図作成25筆 用地取得454.4㎡ 移転補償3棟 2.宮原地区 道路整備L=26.4m 水路改修L=23.3m						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)ハタ測量, (株)日新測量設計) (委託等内容 : 地積測量図作成, 補償物件再算定) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県土地改良事業団体連合会(本部・湘南支部)) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 46,929 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	3,698 千円	地積測量図作成・補償物件再算定
		工事請負費	34,840 千円	道路, 水路整備
		公有財産購入費	2,327 千円	道路, 水路整備用地取得
		補償補填及び賠償金	4,089 千円	道路整備に伴う移転補償
その他	1,975 千円	旅費・需用費・役務費・負担金補助及び交付金		
財源内訳	R2年度 支出済額 46,929 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	17,397 千円	
その他 ()				
一般財源	29,532 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	103,251	77,063	65,521	59,520			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	104,589	76,601	65,508	59,525			
	事業費(支出済額)	92,022	62,146	50,929	46,929			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,567	14,455	14,579	12,596			
	①常時勤務職員等の給与等	11,985	13,751	13,712	11,784			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	582	704	867	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,338	462	13	-5			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,338	462	13	-5			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	241.52	427,501	179.50	429,317	151.30	433,060	136.79	435,121

成果実績	指標名	道路整備・水路改修延長	目標	512	単位	m	512	単位	m	253	単位	m	149	単位	m
			実績	452	単位	m	561	単位	m	147	単位	m	152	単位	m
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		基盤整備により農業用機械(重機)の搬入出や一般交通の往来に対する安全性が向上するとともに、水路改修においては農業用水の入排水効率が改善することによって農業生産の効率性向上につながった。												
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		228,431.42			137,367.20			445,721.09			391,578.95			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	水利組合等より老朽化した水路等の改修要望を受けているが、対象箇所が多く、対応が追いついていない。
(2) 課題解決のための今後の取組	要望を受けている水路等は延長が長く長期事業となるため、改修計画を策定し経済的かつ効果的な改修ができるように進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基盤整備により、車両の通行性の向上及び農作業機械の安全な乗り入れが可能となり、農業生産の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続的、計画的に基盤整備を行うことで、農業生産活動を支援し、このことを通じて地域の良好な環境の保全、農地の多面的機能の発揮を図るとともに、特定財源の確保に努め事業進捗を図るものとする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
70	土地改良施設に関する業務委託	有	無	1	
72	土地改良施設に関する工事	有	無	1	
73	県補助金交付申請等業務	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業基盤整備事業費(繰越分)										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	002	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般車両の通行によって損傷, 通行困難となった農道や, 用排水路の整備改修を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	道路法・土地改良法・神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱					
事業実施内容	宮原地区目久尻川右岸農業用道水路改修工事 道路整備L=40.7m 水路改修L=40.8m						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,362 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		工事請負費	14,362 千円	道路整備・水路改修
財源内訳	R2年度 支出済額 14,362 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	6,949 千円	
その他 ()				
一般財源	7,413 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.90人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	24,634
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	21,919
	事業費(支出済額)				14,362
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	7,557
	①常時勤務職員等の給与等				7,070
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				487
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	2,715
	①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				2,715	
③不納欠損額				0	
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 427,501	0.00 429,317	0.00 433,060	56.61 435,121

成果実績	指標名	道路整備・水路改修延長	目標	-	単位	-	単位	-	単位	106	単位	m
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	82	単位	m
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		基盤整備により農業用機械(重機)の搬入出や一般交通の往来に対する安全性が向上するとともに、水路改修においては農業用水の入排水効率が改善することによって農業生産の効率性向上につながった。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-			-			-	300,414.63

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基盤整備により、車両の通行性の向上及び農作業機械の安全な乗り入れが可能となり、農業生産の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	継続的、計画的に基盤整備を行うことで、農業生産活動を支援し、このことを通じて地域の良好な環境の保全、農地の多面的機能の発揮を図るとともに、特定財源を確保に努め事業進捗を図るものとする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
70	土地改良施設に関する業務委託	有	無	1	
72	土地改良施設に関する工事	有	無	1	
73	県補助金交付申請等業務	無	無		1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	一般農地費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	003	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市街化調整区域内の農業用施設等の維持管理や保全及び景観形成等の環境保全向上を図るとともに、土地改良事業に係わる関係機関との連絡調整を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	道路法, 土地改良法, 多面的機能の発揮に関する法律等					
事業実施内容	施設修繕 : 農業用施設修繕16件, 西俣野排水機場修繕4件 水路清掃業務委託 : 市内一円(水利組合等の受益地) 定期点検・運転操作等業務委託: 西俣野排水機場 負担金 : 2団体(神奈川県相模川左岸土地改良区, 神奈川県土地改良事業団体連合会) 補助金 : 2団体(西俣野, 打戻)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢市興業公社・相鉄企業(株)) (委託等内容 : 西俣野排水機場施設の操作・維持管理業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 神奈川県相模川左岸土地改良区他3団体) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 29,781 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	13,094 千円	施設修繕・西俣野排水機場燃料費等
		役務費	2,098 千円	電信電話料・西俣野排水機場内浄化槽点検等
		委託料	8,542 千円	西俣野排水機場施設の操作・維持管理業務
財源内訳	R2年度 支出済額 29,781 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	3,912 千円	
		その他 ()		
		一般財源	25,869 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	49,458	45,004	40,125	41,575			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	48,902	44,261	39,231	40,697			
	事業費(支出済額)	36,335	31,734	26,597	29,781			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,567	12,527	12,634	10,916			
	①常時勤務職員等の給与等	11,985	11,917	11,883	10,213			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	582	610	751	703			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	556	743	894	878			
	①減価償却費	883	883	883	883			
②退職給与引当金繰入額	-327	-140	11	-5				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	115.69	427,501	104.83	429,317	92.65	433,060	95.55	435,121

成果実績	指標名	調整区域内農地面積	目標	922	単位	922	単位	922	単位	922	単位
					ha		ha		ha		ha
			実績	922	単位	922	単位	922	単位	922	単位
					ha		ha		ha		ha
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		用水供給、排水の確保に支障となる箇所に対して修繕等に対応し農業生産の維持ができた。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		53,642.08		48,811.28		43,519.52		45,092.19		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	水路、堰等は設置から30年以上経過したものが多く老朽化が著しいことから、安定した用水供給、排水の確保に支障となる箇所が増加傾向であるため、維持管理に労力や支出が多くなってきている。
(2) 課題解決のための今後の取組	計画的な修繕を実施し、特定財源等の確保に取り組み事業進捗を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の修繕を進めていることにより農業生産の維持に加え、農地の持つ多面的機能の維持・発揮に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	農業者の減少や高齢化等の進行に伴い、農地や農業用施設の適切な保安全管理が難しくなっており、農業生産の維持、また良好な景観形成・防災等の多面的な機能の維持・発揮を図るため、引き続き事業を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
70	土地改良施設に関する業務委託	無	無	1	
71	土地改良施設に関する維持管理修繕	無	無	1	
74	西俣野排水機場のポンプ運転操作	無	無	1	
75	各種土地改良事業団体との連絡調整	無	無		1
76	多面的機能支払交付金事業に関する業務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	一般水産業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	片瀬漁港内の清掃や施設修繕等による漁港施設の維持管理, 漁業関係団体への負担金支出, 漁場保全対策事業への助成等, 水産振興業務を行う。						
対象	3. 団体	市内2漁協(江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合)組合員			82	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2団体(江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合) ・片瀬漁港施設修繕等(西防波堤照明灯修繕, 臨港道路修繕ほか) ・片瀬漁港船揚場等清掃作業 ・漁港施設賠償責任保険 片瀬漁港(51,110㎡) ・負担金 5団体(神奈川県水産振興促進協会, 神奈川県水難救済会, 神奈川県漁業協同組合連合会ほか) 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:) (委託等内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合 負担金: 漁業関係団体) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,574 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	17 千円	担当者会議旅費
		需用費	4,548 千円	施設修繕費等
		役務費	2,511 千円	清掃作業等
		負担金補助及び交付金	3,498 千円	漁場保全対策事業・漁獲共済掛金事業・関係団体負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 10,574 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,420 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
		一般財源	8,154 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,130	17,438	19,732	17,289			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,994	17,524	19,725	17,292			
	事業費(支出済額)	10,261	9,815	11,950	10,574			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	7,709	7,775	6,718			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	7,334	7,313	6,285			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	358	375	462	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	136	-86	7	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	136	-86	7	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.41	427,501	40.62	429,317	45.56	433,060	39.73	435,121

成果実績	指標名	施設修繕費	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般水産業費は経常的経費であり、指標とする施設修繕費については、漁港施設を適切に維持管理する費用で目標数値を設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	片瀬漁港の竣工から10年以上経過し、施設の老朽化が進行しているため、適切な維持管理について課題が増加するものと考えられる。
(2) 課題解決のための今後の取組	維持管理に必要な施設修繕費等の予算確保及び計画の策定。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	片瀬漁港の適切な維持管理(清掃作業・施設修繕等)及び水産業協同組合への補助を行うことにより、施設の快適な利用や漁業活動の円滑化を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も漁港施設の快適な利用及び円滑な漁業活動を維持するため、継続して事業を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
79	片瀬漁港施設台帳保守点検業務	無	無	1	1
85	水産関係団体への負担金支出	無	無	1	1
86	漁港使用料の賦課、徴収事務(係留料等)	無	無	1	3
87	漁協への漁場保全対策事業等補助	無	無	1	2
88	漁港の運営管理業務	無	無	1	3

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	漁港機能保全対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	漁業活動の拠点施設である片瀬漁港について、漁港管理者として施設の適切な維持管理及び機能保全計画の実施に取り組む。						
対象	1. 個人	市内2漁協(江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合)組合員			82	人	
根拠法令等	法律等	漁港漁場整備法					
事業実施内容	・施設修繕:片瀬漁港冷海水ポンプ等修繕 ・改良工事:片瀬漁港西防波堤越波対策工事						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:) (委託等内容:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 76,825 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	5 千円	担当者会議旅費
		需要費	1,580 千円	冷海水ポンプ等修繕
財源内訳	R2年度 支出済額 76,825 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	31,716 千円	
		県支出金		
その他 (市債)	32,500 千円			
一般財源	12,609 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	30,903	128,141	20,325	90,072				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,608	123,340	14,489	86,062				
	事業費(支出済額)	16,975	112,740	883	76,825				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	10,633	10,600	13,606	9,237				
	①常時勤務職員等の給与等	10,141	10,084	12,797	8,642				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	492	516	809	595				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,295	4,801	5,836	4,010				
	①減価償却費	4,920	4,920	4,920	4,920				
	②退職給与引当金繰入額	-1,625	-119	916	-910				
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		72.29	427,501	298.48	429,317	46.93	433,060	207.00	435,121

成果実績	指標名	漁港数	目標	1	単位	1	単位	1	単位	1
					港		港		港	
	実績	実績1	実績	1	単位	1	単位	1	単位	1
					港		港		港	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			30,903,000.00	128,141,000.00	20,325,000.00	90,072,000.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	片瀬漁港施設の老朽化に伴い、維持管理工事を継続的に実施する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	片瀬漁港機能保全計画の見直しを行い、計画的かつ適切な時期に工事を実施し、施設の維持管理を行っている。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	片瀬漁港西防波堤越波対策工事を実施したことにより、台風時などに発生する高波の影響を軽減することができ、漁船及び漁港施設の安全が確保された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設の老朽化に伴う不具合等を未然に防ぐため、片瀬漁港機能保全計画に則り、工事を計画的に進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
78	片瀬漁港区域施設の修繕及び改修	無	無	1	

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	つくり育てる漁業推進事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	つくり育てる漁業を推進するとともに、持続可能な漁業に向けた取組を行う。また、市民への市内水産業や自然への理解を深めるPRイベントを実施する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	水産基本法, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	・ワカメ養殖体験イベント 参加者58名 ・放流事業 マダイ4,870尾, ヒラメ8,650尾, アワビ15,650個, ササエ16,000個, ハマガリ448kg						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 江の島片瀬漁業協同組合) (委託等内容 : ワカメ養殖体験イベント業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合他) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,335 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	105 千円	ワカメ養殖体験イベント業務委託
		負担金補助及び交付金	3,230 千円	魚介類放流事業, 水産多面的機能発揮対策事業
財源内訳	R2年度 支出済額 3,335 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	3,335 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	14,277	10,294	13,187	6,928			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,453	10,972	12,578	7,534			
	事業費(支出済額)	7,687	6,153	5,775	3,335			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	4,819	6,803	4,199			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	4,584	6,399	3,928			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	235	404	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-678	609	-606			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	-678	609	-606			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	33.40	427,501	23.98	429,317	30.45	433,060	15.92	435,121

成果実績	指標名	漁業者数	目標	-	単位 人	90	単位 人	90	単位 人	90	単位 人
			実績	90	単位 人	86	単位 人	86	単位 人	82	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			158,633.33		119,697.67		153,337.21		84,487.80		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルスの影響により、予定されていた水産PRイベントが相次いで中止となったため、実施方法についての検討が必要となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	新型コロナウイルス対策を徹底した水産PRイベントの実施方法について、漁業協同組合と協議する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	魚介類放流や漁場の環境保全活動への補助を行うことにより、つくり育てる漁業の推進を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	近年全国的に減少傾向にある水産資源の保護・増殖を目的とした放流事業や環境保全活動は、持続可能な漁業活動に繋がるため継続して実施していく。また、令和2年度は中止が相次いだ水産PRイベントについて、市内水産業の発展につながる貴重な機会を喪失させないため、新しい開催方法を漁業協同組合と協議し、実施できるようにしていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
89	漁獲物の地産地消推進事業	無	無	1	3
90	魚介類放流事業	無	無	1	2

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------